

令和3年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2		
				人	増減率	区	4.1.1	67,031	66,065	人	増減率	区分	令和2年度	平成27年度	08	2228						
				口	増減率	4.1.1	67,416	66,414	人	増減率	第1次	904	940		茨城県	鹿嶋市	地方交付税種地				1-3	
				密度	増減率	3.1.1	106.04	106.04	km ²	増減率	第2次	3.2	3.2									
				人	増減率	3.1.1	631	631	人	増減率	第3次	32.8	34.5									
				人	増減率	3.1.1	631	631	人	増減率	第3次	18,230	18,198									
				人	増減率	3.1.1	631	631	人	増減率	第3次	64.0	62.3									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
地方譲与税		10,798,645	37.3	10,798,645	79.5	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体状況											
地方譲与税		316,600	1.1	316,600	2.3	区分		10,798,645	100.0	-	旧新産×											
配当割交付金		5,658	0.0	5,658	0.0	区分		10,798,645	100.0	-	低開発×											
株式等譲渡所得割交付金		54,131	0.2	54,131	0.4	区分		4,079,557	37.8	-	旧産炭×											
分譲課税所得割交付金		64,571	0.2	64,571	0.5	区分		119,220	1.1	-	山振×											
地方消費税交付金		1,597,797	5.5	1,597,797	11.8	区分		3,470,776	32.1	-	過×											
ゴルフ場利用税交付金		13,707	0.0	13,707	0.1	区分		216,135	2.0	-	首近×											
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区分		273,426	2.5	-	中×											
自動車取得税交付金		-	-	-	-	区分		5,813,177	53.8	-	財政健全化等×											
自動車環境性能割交付金		22,775	0.1	22,775	0.2	区分		5,792,064	53.6	-	指数表選定×											
法人事業税交付金		158,426	0.5	158,426	1.2	区分		204,649	1.9	-	財源超過×											
地方特例交付金等		172,513	0.6	172,513	1.3	区分		701,262	6.5	-	-											
個人住民税減収補填特例交付金		70,849	0.2	70,849	0.5	区分		-	-	-	-											
自動車税減収補填特例交付金		6,797	0.0	6,797	0.1	区分		-	-	-	-											
自動車税減収補填特例交付金		2,612	0.0	2,612	0.0	区分		-	-	-	-											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		92,255	0.3	92,255	0.7	区分		-	-	-	-											
地方交付税		3,244,640	11.2	3,683,322	27.7	区分		-	-	-	-											
普通交付税		368,322	1.3	368,322	2.7	区分		-	-	-	-											
特別交付税		163,660	0.6	-	-	区分		-	-	-	-											
震災復興特別交付税		2,712,658	9.4	-	-	区分		-	-	-	-											
(一般財源等)		16,449,463	56.8	18,573,145	99.5	区分		-	-	-	-											
交通安全対策特別交付金		7,322	0.0	7,322	0.1	区分		-	-	-	-											
分担安全対策負担金		161,566	0.6	-	-	区分		-	-	-	-											
使手用費		182,286	0.6	15	0.0	区分		-	-	-	-											
手数料		61,778	0.2	-	-	区分		-	-	-	-											
国庫支出金		6,899,449	23.8	-	-	区分		-	-	-	-											
国有提供交付金		-	-	-	-	区分		-	-	-	-											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区分		-	-	-	-											
都道府県支出金		1,944,771	6.7	-	-	区分		-	-	-	-											
財産収入		19,394	0.1	-	-	区分		-	-	-	-											
寄附金		288,654	1.0	-	-	区分		-	-	-	-											
繰入金		361,976	1.2	-	-	区分		-	-	-	-											
繰越金		413,829	1.4	-	-	区分		-	-	-	-											
諸取債		611,593	2.1	3,840	0.0	区分		-	-	-	-											
地方債		1,563,000	5.4	-	-	区分		-	-	-	-											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	区分		-	-	-	-											
うち猶予特例債		-	-	-	-	区分		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		327,900	1.1	-	-	区分		-	-	-	-											
歳入合計		28,965,081	100.0	13,584,322	100.0	区分		-	-	-	-											
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分		決算額	構成比	区												
人件費		3,903,608	14.3	3,708,004	25.5	区分		(A)	(A)のうち	標準財政収入額												
うち職員給与		2,109,416	7.7	2,026,220	-	区分		189,706	0.7	11,508,968												
扶助費		7,994,958	29.2	1,885,917	12.4	区分		2,536,790	9.3	11,794,769												
公債		1,859,372	6.8	1,834,792	12.5	区分		11,338,954	41.5	14,750,126												
元利償還金		1,780,879	6.5	1,756,299	12.0	区分		3,786,135	13.8	15,446,383												
一時借入金		78,493	0.3	78,493	0.6	区分		904	0.0	0.99												
(義務的経費計)		13,757,938	50.3	7,428,713	50.4	区分		306,357	1.1	8.7												
物産費		4,306,103	15.7	2,662,357	15.1	区分		272,201	1.0	10.2												
維持補修費		116,284	0.4	101,997	0.7	区分		2,211,148	8.1	9.8												
補助費		4,250,044	15.5	3,795,973	12.0	区分		1,105,472	4.0	257,757												
うち一部事務組合負担金		2,494,752	9.1	2,494,749	11.3	区分		3,682,258	13.5	232,875												
繰出金		2,125,168	7.8	1,670,250	11.1	区分		44,333	0.2	232,875												
繰入金		69,637	0.3	19,850	0.1	区分		1,859,372	6.8	1,186,859												
投資・貸付金		61,333	0.2	48,333	-	区分		8,053	0.0	1,400,687												
前年度繰上充用金		-	-	-	-	区分		-	-	2,376,964												
投資的経費		2,655,176	9.7	613,215	4.1	区分		1,859,372	6.8	44,333												
うち人件費		79,511	0.3	79,511	0.6	区分		8,053	0.0	1,834,792												
普通建設事業費		2,610,843	9.5	568,882	4.1	区分		27,341,683	100.0	8,053												
うち補助費		1,523,556	5.6	62,862	0.4	区分		2,568,837	9.3	2,610,843												
うち単独費		1,041,082	3.8	473,415	3.1	区分		455,079	1.6	16,340,688												
災害復旧事業費		44,333	0.2	44,333	0.3	区分		45,300	0.2	215,767												
失業対策事業費		-	-	-	-	区分		38,589	0.1	190,183												
歳入合計		27,341,683	100.0	16,340,688	100.0	区分		44,333	0.2	10,651												
						区分		458,700	1.6	15,571												
						区分		1,537,786	5.3	92												
						区分		-	-	314												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)